

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療連携体制推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域 医療対策室	室長：徳本 史郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の 実施について」		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	主要な事業(がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を 含む小児医療対策など)ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	主要な事業ごとの医療連携体制を構築するために必要な事業を行うものとする。 基準額 5,240千円 補助率 1/2 (事業例) IT等の活用による診療連携 かかりつけ医相談窓口の設置 医療機関診療機能データベースの作成 等						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数	156億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	0	
	執行額	96	109	87			
執行率(%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制推進事業費 補助金	154億円の内数	156億円の内数				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	死亡率の低下(対前年度)	男性年齢調整死亡率(人口千人対)	成果実績	人	5	4.9	集計中	-	-	
			目標値	人	5.1	5	4.9	-	4.9	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口動態調査(厚生労働省)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	死亡率の低下(対前年度)	女性年齢調整死亡率(人口千人対)	成果実績	人	2.6	2.5	集計中	-	-	
			目標値	人	2.7	2.6	2.5	-	2.5	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口動態調査(厚生労働省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助件数	活動実績	件	79	83	80	-	-		
		当初見込み	件	82	79	83	80	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X / Y X:執行額 Y:補助件数	単位当たり コスト	千円	1,215	1,325	1,088	1,088			
		計算式	X / Y		96,000/79	110,000/83	87,000/80	87,000/80		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		男性年齢調整死亡率(人口千対)	実績値	人	5	4.9	-	-	-	
			目標値	人	5.1	5	4.9	-	4.9	
		男性年齢調整死亡率(人口千対)	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	実績値		人	2.6	2.5	-	-	-		
	目標値	人	2.7	2.6	2.5	-	2.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、都道府県の医療提供体制の整備につながり、結果、死亡率の低下に寄与する。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、地域における医療連携体制の構築に資するものであり、国費を投入すべきである、
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医療提供体制の確保は、国および都道府県の責務であり、国が一定の財政支援を行うことには必然性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、地域における医療連携体制の構築に資するものであり、高齢化が急速に進展する状況下において、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助率は、基準額の1/2であり、都道府県にも負担を課している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	交付実績等を踏まえ、必要最小限の補助基準額を設定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県が実施する医療連携に係る事業に限定している。
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	具体的な事業は、都道府県が地域の実情を踏まえて実施することが効果的であり、補助事業の手法が有効である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	医療連携パスや患者向けパンフレットが作成され、実施都道府県において、幅広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、都道府県が策定する医療計画に基づき、5疾病5事業及び在宅医療にかかる地域の医療提供体制を構築する上で必要なものであり、毎年80件程度の補助を継続的に行ってきた。毎年着実に目標どおりの成果(死亡率の低下)をあげており、安定的で有効な事業である。			
	改善の方向性	上記のとおり、着実に成果をあげており、地域の医療連携体制を構築する上で有意義な事業として、引き続き適切に実施していく。			

外部有識者の所見

補助金活用事業の内訳等を記載することで事業の有効活用の見える化をはかり、
 適正な事業の執行に努めること。具体的に以下、検討をお願いしたい。
 ・内数追記により執行率を記載すること。
 ・アウトプットにおいて、80件の支出事業種別を追記すること。
 ・事業支出先の競争性を担保すること。(随意契約が適しているのか要判断)(横田 響子)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
の
事業
内容

外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットの見直し等を行った上で、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
善
年
度
内
に
検
討

アウトプットの見直し等を検討し、適正な執行に努めていきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	61	平成23年度	53	平成24年度	024-13		
平成25年度	004-13	平成26年度	004-13	平成27年度	003-10		
平成28年度	003-10						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成28年度 87百万円

主要な事業(がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など)ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。

※補助先: 都道府県
※補助率: 1/2

【補助金等交付】

A 33都道府県
87百万円
(補助額1位: 東京都 52百万円)

【随意契約(その他)】

B 東京都(各地域)
54百万円
(補助額1位: 多摩エリア 2.6百万円)

【事業概要】

- ・急性期から回復期、在宅医療に至るまでの適切な医療サービスが切れ目なく提供するための事業
- ・地域の医療従事者などの人材養成に向けての事業
- ・講習会の実施及びガイドブックの作成・配布 等

(例)

- ・脳卒中対策に係る医療連携の方法の検討、医療資源の調査、脳卒中に関する住民向けの講演会の開催
- ・周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会の開催 等

【随意契約(その他)】

C 杏林大学医学部付属病院
3百万円

【事業概要】

- ・周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会等の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東京都			B.多摩エリア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療連携体制推進事業	52	委託費	地域連携会議の開催	2.6
計		52	計		2.6
C.杏林大学医学部附属病院			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	会議臨時職員	0.2			
報償費	謝金等	2			
需用費	消耗品費等	0.6			
雑役務費	通信運搬費等	0.2			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	52	補助金等交付	-	--	
2	沖縄県	1000020470007	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3	補助金等交付	-	--	
3	高知県	5000020390003	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3	補助金等交付	-	--	
4	滋賀県	7000020250007	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
5	三重県	5000020240001	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
6	青森県	2000020020001	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
7	愛知県	1000020230006	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	補助金等交付	-	--	
10	山形県	5000020060003	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	1	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	多摩エリア	-	医療連携体制推進事業(周産期)	2.6	随意契約(その他)	-	100%	-
2	東京都	-	医療連携体制推進事業	2.6	随意契約(その他)	-	100%	-
3	東京都	-	医療連携体制推進事業(脳卒中)	2.5	随意契約(その他)	-	100%	-
4	区中央部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	2.2	随意契約(その他)	-	100%	-
5	区東北部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	2.2	随意契約(その他)	-	100%	-
6	区南部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	1.6	随意契約(その他)	-	100%	-
7	区西南部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	1.6	随意契約(その他)	-	100%	-
8	区西部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	1.6	随意契約(その他)	-	100%	-
9	区西北部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	1.6	随意契約(その他)	-	100%	-
10	区東部	-	医療連携体制推進事業(周産期)	1.6	随意契約(その他)	-	100%	-

